

決 算 報 告 書

第 12 期

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

公益財団法人 山の暮らし再生機構

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	71,952	60,265	11,687
普通預金	13,267,827	13,867,261	-599,434
未収金	290,000	1,095,000	-805,000
前払費用	137,596	206,426	-68,830
流動資産合計	13,767,375	15,228,952	-1,461,577
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	-
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	-
(2) その他固定資産			
建物	212,385	217,961	-5,576
建物附属設備	132,155	159,345	-27,190
什器備品	146,926	380,515	-233,589
その他の固定資産合計	491,466	757,821	-266,355
固定資産合計	3,491,466	3,757,821	-266,355
資産合計	17,258,841	18,986,773	-1,727,932
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	142,216	35,916	106,300
未払費用	5,814,858	8,339,128	-2,524,270
預り金	7,810,301	6,853,908	956,393
流動負債合計	13,767,375	15,228,952	-1,461,577
負債合計	13,767,375	15,228,952	-1,461,577
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	3,000,000	3,000,000	-
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	-
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	-
2. 一般正味財産	491,466	757,821	-266,355
正味財産合計	3,491,466	3,757,821	-266,355
負債及び正味財産合計	17,258,841	18,986,773	-1,727,932

貸借対照表内訳表

平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金	-		71,952		71,952
普通預金	11,161,432		2,106,395		13,267,827
未収金	290,000		-		290,000
前払費用	105,874		31,722		137,596
流動資産合計	11,557,306	-	2,210,069	-	13,767,375
2 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	3,000,000		-		3,000,000
基本財産合計	3,000,000	-	-	-	3,000,000
(2) その他固定資産					
建物	212,385		-		212,385
建物付属設備	132,155		-		132,155
什器備品	146,926		-		146,926
その他固定資産合計	491,466	-	-	-	491,466
固定資産合計	3,491,466	-	-	-	3,491,466
資産合計	15,048,772	-	2,210,069	-	17,258,841
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	142,216		-		142,216
未払費用	5,152,379		662,479		5,814,858
預り金	6,156,837		1,653,464		7,810,301
流動負債合計	11,451,432	-	2,315,943	-	13,767,375
負債合計	11,451,432	-	2,315,943	-	13,767,375
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
寄付金	3,000,000		-		3,000,000
指定正味財産合計	3,000,000	-	-	-	3,000,000
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(-)	(-)	(-)	(3,000,000)
2 一般正味財産	597,340		-105,874		491,466
正味財産合計	3,597,340	-	-105,874	-	3,491,466
負債及び正味財産合計	15,048,772	-	2,210,069	-	17,258,841

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	300	300	-
② 事業収益			
やまのがっこう事業収入	392,200	-	392,200
新たな地域づくり支援事業収入	-	130,000	-130,000
田舎で暮らそう支援事業収入	-	21,000	-21,000
③ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	43,034,639	48,073,342	-5,038,703
受取民間補助金	58,140,000	83,469,000	-25,329,000
④ 雑収益			
雑収益	31,500	49,500	-18,000
経常収益計	101,598,639	131,743,142	-30,144,503
(2) 経常費用			
① 事業費			
やまのがっこう推進事業	26,286,537		26,286,537
・やまのがっこうプロジェクト	25,373,829		25,373,829
・やまのがっこう人材育成事業	912,708		912,708
地域経営組織推進事業	29,184,512		29,184,512
地域経済活動推進事業	16,129,611		16,129,611
新たな地域づくり支援事業費	-	94,735,646	-94,735,646
・山の暮らし再生機構推進事業	-	14,939,135	-14,939,135
・やまのがっこう構想促進事業	-	3,667,174	-3,667,174
・地域支援事業	-	76,129,337	-76,129,337
産業・交流支援事業費	-	9,386,423	-9,386,423
・地域産業活性化支援事業	-	7,991,880	-7,991,880
・被災地間交流支援事業	-	1,394,543	-1,394,543
田舎で暮らそう支援事業費	-	2,272,858	-2,272,858
② 管理費			
法人管理費	30,264,334	25,078,796	5,185,538
経常費用計	101,864,994	131,473,723	-29,608,729
当期経常増減額	-266,355	269,419	-535,774
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	-266,355	269,419	-535,774
法人税、住民税及び事業税	-	-	-
当期一般正味財産増減額	-266,355	269,419	-535,774
一般正味財産期首残高	757,821	488,402	269,419
一般正味財産期末残高	491,466	757,821	-266,355
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	300	300	-
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	-300	-300	-
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	-
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	-
III 正味財産期末残高	3,491,466	3,757,821	-266,355

正味財産増減計算書内訳表
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	・やまのがっこう推進事業 ・地域経営組織推進事業 ・地域経済活動推進事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	-	-	-	300	300
② 事業収益					
やまのがっこう事業収入	392,200	-	392,200	-	392,200
③ 受取補助金等収入					
受取地方公共団体補助金	12,815,253	-	12,815,253	30,219,386	43,034,639
受取民間補助金	58,114,000	-	58,114,000	26,000	58,140,000
④ 雑収益					
雑収益	26,500	-	26,500	5,000	31,500
経常収益計	71,347,953	-	71,347,953	30,250,686	101,598,639
(2) 経常費用					
① 事業費					
給料手当	39,841,999	-	39,841,999	-	39,841,999
臨時雇賃金	860,000	-	860,000	-	860,000
福利厚生費	6,287,567	-	6,287,567	-	6,287,567
広告宣伝費	4,499,709	-	4,499,709	-	4,499,709
旅費交通費	1,668,834	-	1,668,834	-	1,668,834
通信運搬費	1,212,708	-	1,212,708	-	1,212,708
会議費	94,383	-	94,383	-	94,383
研修費	45,600	-	45,600	-	45,600
消耗品費	2,578,644	-	2,578,644	-	2,578,644
新聞図書費	26,216	-	26,216	-	26,216
修繕費	32,522	-	32,522	-	32,522
印刷製本費	1,068,344	-	1,068,344	-	1,068,344
燃料費	727,976	-	727,976	-	727,976
光熱水料費	530,206	-	530,206	-	530,206
賃借料	6,455,043	-	6,455,043	-	6,455,043
保険料	227,800	-	227,800	-	227,800
諸謝金	1,079,330	-	1,079,330	-	1,079,330
租税公課	8,000	-	8,000	-	8,000
支払負担金	125,463	-	125,463	-	125,463
委託費	3,975,717	-	3,975,717	-	3,975,717
建物減価償却費	19,660	-	19,660	-	19,660
什器減価償却費	233,589	-	233,589	-	233,589
雑費	1,350	-	1,350	-	1,350
② 管理費					
役員報酬	-	-	-	3,600,000	3,600,000
給料手当	-	-	-	18,156,473	18,156,473
福利厚生費	-	-	-	3,485,096	3,485,096
会議費	-	-	-	277,519	277,519
研修費	-	-	-	3,000	3,000
旅費交通費	-	-	-	293,660	293,660
通信運搬費	-	-	-	147,020	147,020
消耗品費	-	-	-	77,031	77,031
新聞図書費	-	-	-	59,328	59,328
修繕費	-	-	-	4,198	4,198
印刷製本費	-	-	-	285,688	285,688
燃料費	-	-	-	144,416	144,416
光熱水料費	-	-	-	141,634	141,634
賃借料	-	-	-	1,955,250	1,955,250
保険料	-	-	-	13,570	13,570
諸謝金	-	-	-	804,740	804,740
委託費	-	-	-	585,591	585,591
租税公課	-	-	-	1,800	1,800
支払負担金	-	-	-	142,040	142,040
建物減価償却費	-	-	-	13,106	13,106
雑費	-	-	-	73,174	73,174
経常費用計	71,600,660	-	71,600,660	30,264,334	101,864,994
調整前当期経常増減額	-252,707	-	-252,707	-13,648	-266,355
当期経常増減額	-252,707	-	-252,707	-13,648	-266,355
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額	-252,707	-	-252,707	-13,648	-266,355
一般正味財産期首残高					757,821
一般正味財産期末残高					491,466
II 指定正味財産増減の部					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息					300
② 一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額					300
当期指定正味財産増減額					-
指定正味財産期首残高					3,000,000
指定正味財産期末残高					3,000,000
III 正味財産期末残高					3,491,466

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

該当なし

(5) リース取引の処理方法

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

イ オペレーティング・リース取引

ファイナンス・リース取引以外のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(3,000,000)	-	-
小 計	3,000,000	(3,000,000)	-	-
合 計	3,000,000	(3,000,000)	-	-

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	278,832	66,447	212,385
建物附属設備	456,168	324,013	132,155
什器備品	757,400	610,474	146,926
合 計	1,492,400	1,000,934	491,466

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期残高	債権の当期末残高
未収金	290,000	0	290,000
合 計	290,000	0	290,000

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

科 目	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	長岡市	0	43,034,639	43,034,639	0	—
民間補助金	(公財)新潟県中越 大震災復興基金	0	58,140,000	58,140,000	0	—
合 計		0	101,174,639	101,174,639	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産の受取利息の振替額	300
合 計	300

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他

該当なし

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載をしているため記載を省略する。

財 産 目 録

平成31年 3 月 31 日 現 在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	71,952
	普通預金	榑北越銀行 本店営業部 No.2107034	運転資金として	13,267,827
			(内、長岡市・復興基金よりの預り額)	(7,174,361)
		榑北越銀行 長岡市役所支店 No.130803	管理目的に使用する資産	0
	未収金	(公財)新潟県中越大地震災復興基金	H30年度地域復興支援事業補助金未収金	290,000
前払費用		平成30年度労働保険料翌期充当分	137,596	
流動資産合計				13,767,375
(固定資産)				
基本財産	定期預金	榑北越銀行 長岡市役所支店 No.6002253	公益目的保有財産であり、運用益を事業の財源として使用	3,000,000
その他の固定資産	建物	事務所トイレ改修工事	公益目的保有財産	212,385
	建物附属設備	事務所LAN配線工事	公益目的保有財産	30,178
		事務所電気照明工事	公益目的保有財産	101,977
	什器備品	小国サライト ルーター・回線設定	公益目的保有財産	1
		川口サライト ルーター・回線設定	公益目的保有財産	16,800
		ダンホーレジオマ(半蔵金地区)	公益目的保有財産	49,500
ダンホーレジオマ(西谷地区)		公益目的保有財産	80,625	
固定資産合計				3,491,466
資産合計				17,258,841
(流動負債)				
	未払金	パソレットデザイン謝金	公益目的の未払金	61,058
	未払金	外小口現金支払3件	公益目的の未払金	81,158
	未払費用	時間外勤務手当	公益目的及び管理目的の未払費用	293,886
	未払費用	社会保険料法人負担分	公益目的及び管理目的の未払費用	998,380
	未払費用	6拠点複合機カウンター料金	公益目的及び管理目的の未払費用	173,594
	未払費用	事務所家賃・光熱水費	公益目的及び管理目的の未払費用	175,696
	未払費用	ウェブ管理委託料	公益目的の未払費用	388,800
	未払費用	広告宣伝費	公益目的の未払費用	905,602
	未払費用	地域資源活用モニター委託料	公益目的の未払費用	658,050
	未払費用	移動販売車人件費	公益目的の未払費用	860,000
	未払費用	移動販売車燃料費	公益目的の未払費用	151,200
	未払費用	移動販売車車両税・保険等	公益目的の未払費用	192,100
	未払費用	外小口現金支払24件	公益目的及び管理目的の未払費用	1,017,550
	預り金	3月分職員住民税・所得税		147,314
	預り金	3月分職員健康保険・厚生年金保険料		488,626
	預り金	平成30年度分長岡市補助金返戻金		6,965,361
	預り金	平成30年度分震災復興基金補助金返戻金		209,000
流動負債合計				13,767,375
固定負債合計				0
負債合計				13,767,375
正味財産				3,491,466

収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1,000	300	700	
② 事業収入				
やまのがっこう事業収入	140,000	392,200	-252,200	
③ 補助金等収入				
地方公共団体補助金収入	50,000,000	43,034,639	6,965,361	長岡市補助金 (公財)新潟県中越大地震災復興基金補助金
民間補助金収入	79,200,000	58,140,000	21,060,000	
④受取負担金	1,950,000	-	1,950,000	
⑤ 雑収入				
雑収入	-	31,500	-31,500	
事業活動収入計	131,291,000	101,598,639	29,692,361	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
やまのがっこう推進事業	39,315,000	26,266,877	13,048,123	
・やまのがっこうプロジェクト支出	38,515,000	25,354,169	13,160,831	
・やまのがっこう人材育成事業支出	800,000	912,708	-112,708	
地域経営組織推進事業	38,820,000	28,950,923	9,869,077	
地域経済活動推進事業	21,455,000	16,129,611	5,325,389	
② 管理費支出				
法人管理費支出	31,701,000	30,251,228	1,449,772	
事業活動支出計	131,291,000	101,598,639	29,692,361	
事業活動収支差額	-	-	-	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	-	-	-	
投資活動収入計	-	-	-	
2. 投資活動支出				
①固定資産取得支出				
什器備品購入支出	-	-	-	
投資活動支出計	-	-	-	
投資活動収支差額	-	-	-	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	-	-	-	
2. 財務活動支出				
① 短期リース債務返済支出	-	-	-	
財務活動支出計	-	-	-	
財務活動収支差額	-	-	-	
IV 予備費支出				
当期収支差額	-	-	-	
前期繰越収支差額	-	-	-	
次期繰越収支差額	-	-	-	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払費用、未払金、未払費用、預り金及び未払法人税等を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	13,927,526	13,339,779
未収金	1,095,000	290,000
前払費用	206,426	137,596
合 計	15,228,952	13,767,375
未払金	35,916	142,216
未払費用	8,339,128	5,814,858
預り金	6,853,908	7,810,301
未払法人税等	0	0
合 計	15,228,952	13,767,375
次期繰越収支差額	0	0

監 査 報 告 書

公益財団法人 山の暮らし再生機構
理事長 山口 壽 道 殿

令和 元年 5 月 2 / 日

公益財団法人 山の暮らし再生機構

監 事

上村 建 又 

公益財団法人 山の暮らし再生機構

監 事

高野 裕 

私は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査、いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事会その他の会議に出席し、理事からその職務の執行状況について報告を受け、関係書類の閲覧など必要と思われる監査方法により、業務執行の妥当性を検討いたしました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。